

平成 26 年 10 月 21 日

各 位

株 式 会 社 ア ク ロ デ ィ ア
代 表 取 締 役 社 長 堤 純 也
(コード番号：3823 東証マザーズ)
問 合 せ 先： 取 締 役 副 社 長 國 吉 芳 夫
電 話 番 号： (03)5778-4600(代 表)

第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 10 月 21 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当（以下、「本第三者割当」という）により発行される株式の募集を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	平成 26 年 11 月 6 日
(2) 発 行 新 株 式 数	740,700 株
(3) 発 行 価 額	1 株につき、270 円
(4) 調 達 資 金 の 額	199,989,000 円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 予 定 先)	第三者割当 当社代表取締役 堤純也 740,700 株
(6) そ の 他	前記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件といたします。

2. 募集の目的及び理由

当社グループでは、成長分野であるスマートフォン向けプラットフォームソリューションやコンテンツサービスに経営資源を集中させ、各事業の基盤強化と早期成長を推進しております。

当社グループのプラットフォームソリューションの事業展開においては、既存サービスのきせかえ touch や Multi-package Installer for Android 等をはじめ、昨年度より進めているモバイル BaaS () 等を展開しており、安定的な収益確保と今後の中長期的な成長基盤の確立を図っております。

また、コンテンツサービスの事業展開においては、複数のソーシャルゲームやアプリの提供を開始し、売上規模が拡大しております。主要なタイトルとしては、「JFA オフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2018 ヒーローズ」を平成 23 年 12 月から開始し、平成 26 年 8 月時点で登録者数は 100 万人を突破し、長期にわたり堅調に推移しております。さらに、「サッカー日本代表イレブンヒーローズ」や「野球しようよ ガールズスタジアム」等のスポーツ関連のソーシャルゲームを投入するとともに、平成 26 年 9 月からは新たなジャンルのゲームとして、「ジャイアントハンマー～巨人クロニクル～」iOS 版の配信を開始しております。国内だけでなく韓国市場においても当社連結子会社である Acrodea Korea, Inc. が複数のゲームを投入し集客は順調に進んだものの、平成 26 年 8 月期における売上計画に満たない状況となっております。

当社は、継続して純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または

状況が存在しております。また、当社グループの現金及び現金同等物の期末（平成 26 年 8 月 31 日）残高は 64 百万円となり、前期末から 219 百万円減少しております。当社グループは、スマートフォン向け事業への転換を進め、平成 26 年 8 月期におきましてはスマートフォン向けサービス・ソリューションの事業拡大と業績改善を図ってまいりましたが、韓国市場におけるゲームのアイテム課金等による収益向上施策の大幅な遅れや、サッカーワールドカップによるゲーム収益の押し上げ効果が見込んでいた盛り上がりには届かなかったことなどにより、損失を計上することとなり依然として財務体質の改善及び営業キャッシュ・フローの改善が最重要課題となっております。

当社は、平成 25 年 10 月 28 日にシステムインテグレーション事業譲受の支払対価を主目的とした第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債、及びスマートフォン向けモバイルゲームの新規開発を主目的とした第 3 回新株予約権を発行し、当該社債及び新株予約権において一部権利行使により資金を調達しております。当初の資金使途の通り、社債により調達した資金は SI 事業、およびスマートフォン向けバックエンドサービスの開発費に充当し、新株予約権の一部権利行使により調達した資金はスマートフォン向けバックエンドサービスの開発費およびスマートフォン向けモバイルゲームの開発費に充ていたしました。しかしながら、当該新株予約権の残余分の行使においては、当社の株価水準が行使価格を下回った状況が続いているため資金確保が遅れている状況にあります。

このため、事業継続のための事業資金を早期に確保することが必要であるとともに、前回の資金調達の主な使途でもあるこれらのスマートフォン向けモバイルゲーム等の開発を加速させ、成長途上のスマートフォン市場において確固としたシェアを獲得するため、バックエンドサービスをはじめとした、当社の技術力を活かしたプラットフォームソリューションの開発を進めており、これらの開発を早期に進めていくことが、当社の今後の発展に大きく寄与するものであるため、短期間で資金調達を行う必要があると判断いたしました。本調達資金は黒字基調に至るまでの事業資金として充当する予定であり、この資金調達により上述の開発等を迅速に進め、事業基盤を強化することにより、平成 27 年 8 月期においては、上半期は投資が続くため引き続き厳しいものの、新たなプラットフォームサービス及び新規コンテンツサービス開始の見込みにより、第 3 四半期以降に黒字基調に回復させることを計画しております。なお、当該事業に係る投資については、開発に係る外注費・人件費が含まれ、当社の投資キャッシュフローに含まれる投資対象であると同時に運転資金としての側面をも持っているものであります。

当社は、当社グループの事業戦略及び資金需要の必要性、時期並びに経営方針、将来的な目標を理解していただいた上で、複数の投資家候補の中から割当先を模索してまいりました。資金調達方法としては、銀行等の金融機関からの借入による負債性の資金からエクイティ性の資金まで、幅広く検討いたしました。

今回の資金調達については、今後の事業拡大に向け必要な資金を迅速に調達できること、当社の自己資本比率が平成 26 年 8 月末で 1.3%であることから、自己資本比率を早期に引き上げることにより、財務基盤を強化する必要があること、金利負担が少ない又は不要な資金調達方法が望ましいこと等を総合的に勘案し、第三者割当の方法を選択いたしました。

割当予定先としては、当社の代表取締役社長である堤純也氏より、今後の当社の成長基盤となるスマートフォン関連事業をさらに強化するためには、迅速に資金調達を行い、投資することが不可欠であること、また早期の業績回復を目指し経営責任を全うするため、本第三者割当における割当予定先として資金を拠出する旨の申し出がありました。これを受けて、当社は当社の状況を鑑み、確実に資金調達を実現するため、並びに、本第三者割当を行うことを機に今後の長期的な経営の安定を考慮して、当社経営者である堤純也氏に割り当てることといたしました。

（ ）モバイル B a a S : mobile Backend as a Service とは、スマートフォンアプリの開発に必要な汎用的機能を A P I（プラットフォーム向けのソフトウェアを開発する際に使用できる命令や関数の集合のこと）、S D K（あるテクノロジー（プログラミング言語や A P I など）を利用してソフトウェアを開発する際に必要なツールのセットのこと）で提供しサーバー側のコードを書くことなく、サーバー連携するスマートフォンアプリを効率よく開発できるようにするクラウドサービスです。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	199,989,000 円
発行諸費用の概算額	1,200,000 円 (内訳) 有価証券届出書作成費用 800,000 円 登録免許税、調査費用、その他諸費用 400,000 円
差引手取概算額	198,789,000 円

(2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額	支出予定時期
スマートフォン向けゲーム(複数)の事業資金 新規ソーシャルゲームの開発のための開発・運営に係る人件費・外注費・コンテンツ取得・広告宣伝費等	140 百万円	平成 26 年 11 月～平成 27 年 2 月
プラットフォームソリューションの事業資金 (内訳) モバイル BaaS 事業開発・展開に係る人件費・外注費等	58.7 百万円 30 百万円	平成 26 年 11 月～平成 27 年 2 月 平成 26 年 11 月～平成 27 年 2 月
新規サービスプラットフォーム開発に係る人件費・外注費等	28.7 百万円	平成 26 年 11 月～平成 27 年 2 月

調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

4. 資金用途の合理性に関する考え方

当社は、前記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当により調達した資金をスマートフォン向けゲーム及びプラットフォームソリューションの事業資金に一層の経営資源を投入することで、これらの開発が早期に進み、当社の今後の発展に大きく寄与するものと考えており、本第三者割当の資金用途については合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額については、本第三者割当増資における発行価格は、本第三者割当に関する取締役会決議日の直前営業日(平成 26 年 10 月 20 日)に東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値(以下「終値」といいます。)である 270 円と決定しました。取締役会決議日の直前営業日の終値を基準とした理由は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」によれば、第三者割当により株式の発行を行う場合には、その払込金額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額(直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額)を基準として決定することとされており、算定時に最も近い時点の市場価格である取締役会決議の直前営業日の終値が、当社株式の公正な価格を客観的に評価したものであると考えられることから、本第三者割当に関する取締役会決議日の直前営業日の終値を基準とすることが適当であると判断したためです。

なお、本第三者割当の払込金額は、本件取締役会決議日の前営業日までの 1 か月間(平成 26 年 9 月 21 日から平成 26 年 10 月 20 日まで)の終値の平均値 339 円に対して 20.40%のディスカウント、本件取締役会決議日の前営業日までの 3 か月間(平成 26 年 7 月 21 日から平成 26 年 10 月 20 日まで)の終値の平均値 355 円に対して 23.98%のディスカウント、本件取締役会決議日の前営業日までの 6 か月間(平成 26 年 5 月 21 日から

平成 26 年 10 月 20 日まで)の終値の平均値 331 円に対して 18.55%のディスカウントであります。

また、監査役全員(うち社外監査役 2 名)からは、上記払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社の直近の財政状態及び経営成績等を勘案し、適正かつ妥当であり、特に有利な払込金額には該当せず適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当による新規発行株式数 740,700 株(議決権数 7,407 個)は、平成 26 年 10 月 21 日現在の発行済株式総数 12,618,747 株(議決権数 126,187 個)の 5.87%(議決権ベースで 5.87%、小数点第 3 位以下四捨五入)に相当します。

当社は、本第三者割当により調達した資金を当社グループのスマートフォン向けゲーム及びプラットフォームソリューションの開発等の事業資金に充当する予定であります。これによる自己資本の増強及び財政状態の安定化は、当社の業績回復につながり、当社の企業価値が向上するものと想定され、中長期的な観点から当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと考えております。したがって、本第三者割当による当社株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 氏名	堤 純也
(2) 住所	東京都港区
(3) 職業の内容	当社代表取締役社長
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	当社の代表取締役、当社の株主であります。 持ち株保有数は、554,200 株であります。

当社は、割当予定先の堤純也氏が反社会的勢力等でないこと及び反社会的勢力等と何らかの関係を有していないか、第三者調査機関である株式会社トクチョー(東京都千代田区神田駿河台 3-2-1 代表取締役社長 荒川一枝)に調査を依頼した結果、関係性を確定できる事実は確認されなかった旨の調査結果を受領いたしました。

これにより、当社は堤純也氏について反社会的勢力等と一切の関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

前記「2. 募集の目的及び理由」のとおり、今後の当社の成長基盤となるスマートフォン関連事業をさらに強化するため、本第三者割当において資金を拠出する旨の申出が堤純也氏よりありました。

これを受けて、当社は当社の状況を鑑み、確実に資金調達を実現するため、並びに、本第三者割当を行うことを機に今後の長期的な経営の安定を考慮して、当社経営者である当社の代表取締役社長である堤純也氏に割り当てることといたしました。

以上の経緯を踏まえ、当社取締役会は当社の状況を鑑み、確実に資金調達を実現するためにも、本第三者割当の割当予定先であり、特別利害関係者である堤純也氏以外の出席取締役全員の賛成により、本第三者割当について検討及び決議いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先である堤純也氏は、本第三者割当により取得した当社株式に関し、長期保有の意向を口頭により表明しております。ただし、堤純也氏は、下記(4)のとおり、本第三者割当の払込資金全額を第三者からの借入れにより調達しており当該借入金を返済期限(返済期日平成 28 年 10 月 26 日)内に自己資金で返済予定である旨の報告を受けているものの、仮に自己資金により返済できなかった場合は当該借入金返済のために本第三者割当株式を 2 年以内に売却される可能性があるとのこととす。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、堤純也氏による本第三者割当に対する払込資金は株式会社コムーネが堤純也氏に貸し付けることで対応するとの回答を株式会社コムーネ及び堤純也氏から得ております。株式会社コムーネは、その代表取締役である村井眞一氏の資産管理会社であり、村井眞一氏は当社の連結子会社であった株式会社AMSの代表取締役社長である関係から交流を図っております。この度、堤純也氏において引受けするにあたり、本第三者割当に十分な自己資金がないため、借入について検討した結果、堤純也氏は借入先として、村井眞一氏が代表取締役である株式会社コムーネに依頼することとし、金銭消費貸借契約を締結いたしました。なお、当社は、割当予定先である堤純也氏より、株式会社コムーネの財務諸表、株式会社コムーネとの金銭消費貸借契約書(契約締結日平成26年10月17日、融資予定日平成26年10月28日、返済期日平成28年10月26日)の写しを受領するとともに、村井眞一氏が保有する資産を同氏が代表取締役である会社の調査報告書入手することにより間接的に確認し、融資が実行されることで引受けに係る払込みを行うことが十分に可能であることを確認しており、金銭消費貸借契約書どおりに払込期日である平成26年11月6日までに貸付が行われる見込みであると、当社としては判断しております。なお、株式会社コムーネより、当該金銭消費貸借契約に際し貸付を実行するための重要な前提条件等が無いことを確認しております。

以上のことから、当社として本第三者割当に関する払込みに支障のないものと、判断しております。

借入先の概要

(1) 氏名	株式会社コムーネ
(2) 住所	熊本県熊本市東区平山町 3006-2
(3) 代表者	代表取締役 村井 眞一
(4) 事業の内容	資産の保有・運用等
(4) 上場会社と当該会社との関係	該当事項はありません。

当社は、借入先の株式会社コムーネとその代表者である村井眞一氏が反社会的勢力等でないこと及び反社会的勢力等と何らかの関係を有していないか、第三者調査機関である株式会社トクチョー(東京都千代田区神田駿河台 3-2-1 代表取締役社長 荒川一枝)に調査を依頼した結果、関係性を確定できる事実は確認されなかった旨の調査結果を受領いたしました。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前(平成26年10月21日現在)		募集後	
株式会社NTTドコモ	5.79%	堤 純也	9.69%
堤 純也	4.39%	株式会社NTTドコモ	5.46%
KDDI株式会社	3.41%	KDDI株式会社	3.22%
株式会社バンダイナムコホールディングス	2.38%	株式会社バンダイナムコホールディングス	2.25%
日本証券金融株式会社	1.86%	日本証券金融株式会社	1.75%
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM UFG証券株式会社)	1.27%	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM UFG証券株式会社)	1.20%
岡田 健樹朗	0.72%	岡田 健樹朗	0.68%

マネックス証券株式会社	0.70%	マネックス証券株式会社	0.66%
上別府 司	0.64%	上別府 司	0.61%
成田 哲己	0.63%	成田 哲己	0.60%

(注) 1. 持ち株比率は、平成 26 年 8 月 31 日時点の株主名簿をもとに作成しております。

2. 持ち株比率は、小数点第 3 位を四捨五入しております。

3. 今回の割当予定先以外の株主（新株式発行前からの株主（平成 26 年 10 月 21 日までに当社が大量保有報告書により確認したものを除く））の持株比率の割合については、平成 26 年 8 月 31 日より保有株式数に変更がないとの前提で計算したものであります。

4. 平成 26 年 9 月 5 日付で、堤純也氏から平成 26 年 9 月 5 日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成 26 年 8 月 29 日現在で 554,200 株を保有している旨の報告を受けております。

なお、堤純也氏の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	堤 純也
住所	東京都港区
保有株式等の数	普通株式 554,200 株
株式等保有割合	4.39%

5. 平成 26 年 9 月 5 日付で、國吉芳夫氏から平成 26 年 9 月 5 日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成 26 年 9 月 1 日現在で 80,900 株を保有している旨の報告を受けております。

なお、國吉芳夫氏の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	國吉 芳夫
住所	東京都世田谷区
保有株式等の数	普通株式 80,900 株
株式等保有割合	0.64%

6. 平成 26 年 9 月 22 日付で、Oak キャピタル株式会社から平成 26 年 9 月 17 日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成 26 年 9 月 11 日現在で 15,156 株を保有している旨の報告を受けております。

なお、Oak キャピタル株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	Oak キャピタル株式会社
住所	東京都港区赤坂八丁目 10 - 24 号
保有株式等の数	普通株式 15,156 株
株式等保有割合	0.12%

8. 今後の見通し

本第三者割当による平成 27 年 8 月期連結業績に与える影響は軽微であります。開示の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、希薄化率が 2.5% 未満であること、支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 4.3.2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
連結売上高	2,961百万円	4,312百万円	3,204百万円
連結営業利益	576百万円	80百万円	387百万円
連結経常利益	1,166百万円	189百万円	386百万円
連結当期純利益	566百万円	83百万円	430百万円
1株当たり連結当期純利益	48.01円	70.09円	35.53円
1株当たり配当金	円	円	円
1株当たり連結純資産	34.64円	25.10円	1.24円

(注) 当社は平成25年10月29日開催の当社取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。平成24年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり連結純資産額、1株当たり連結当期純利益金額を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成26年10月21日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	12,618,747株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	2,002,500株	15.87%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数		
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数		

(注) 上記潜在株式数は当社役員向けストックオプション1,672,500株、第3回新株予約権330,000株の数値であります。

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
始値	23,600円	12,200円	49,500円
高値	29,000円	70,300円	71,900円 468円
安値	11,660円	9,820円	26,000円 207円
終値	12,190円	49.750円	408円

(注) 1. 当社は平成25年10月29日開催の当社取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 印は、株式分割(平成26年3月1日、1株100株)による権利落ち後の最高・最低株価を表示しております

最近6か月間の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
始値	365円	225円	286円	275円	277円	432円
高値	373円	300円	354円	390円	457円	840円
安値	220円	207円	265円	269円	240円	364円
終値	220円	270円	270円	281円	408円	383円

発行決議日前営業日における株価

	平成 26 年 10 月 20 日
始 値	276 円
高 値	277 円
安 値	265 円
終 値	270 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による第1回転換社債型新株予約権付社債の発行

払 込 期 日	平成 25 年 10 月 28 日
調 達 資 金 の 額	400,000,000 円 (差引手取概算額 396,500,000 円)
転 換 価 額	1 株あたり 47,550 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	118,800 株
割 当 先	O a k キャピタル株式会社
当 該 募 集 に よ る 潜 在 株 式 数	8,400 株
現 時 点 に お け る 転 換 状 況	転換済株式数：588,747 株 (残高 120,000,000 円、転換価額 475.5 円)
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	S I 事業の譲受対価 350 百万円 S I 事業の事業資金 15 百万円 スマートフォンアプリ向け新規バックエンドサービスの企画及び開発費の一部 31 百万円
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	<input type="checkbox"/> 平成 25 年 11 月末日 平成 25 年 11 月～平成 25 年 12 月 平成 25 年 11 月～平成 26 年 8 月
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	当初の資金使途に従い S I 事業に 365 百万円およびスマートフォン向けバックエン ドサービスの開発費に 31 百万円を充当いたしました。

・第三者割当による第3回新株予約権の発行

割 当 日	平成 25 年 10 月 28 日
発 行 新 株 予 約 権 数	42 個
発 行 価 額	3,003,000 円(本新株予約権 1 個あたり 71,500 円)
発 行 時 に お け る 調 達 予 定 資 金 の 額 (差引手取概算額)	202,713,000 円 (差引手取概算額 199,213,000 円) (内訳) 新株予約権発行分 3,003,000 円 新株予約権行使分 199,710,000 円
割 当 先	O a k キャピタル株式会社
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	118,800 株
当 該 募 集 に よ る 潜 在 株 式 数	4,200 株 (本新株予約権 1 個につき 100 株)
現 時 点 に お け る 行 使 状 況	行使済株式数：900 株 (残新株予約権数 33 個、行使価額 475.5 円) 行使価額については、平成 26 年 3 月 1 日付で株式分割 (1 : 100) により調整し ております。

現時点における 調達した資金の額 (差引手取概算額)	42,795,000円
発行時における 当初の資金用途	スマートフォンアプリ向け新規バックエンドサービスの企画及び開発費の一部 44百万円 スマートフォン向けモバイルゲーム(複数)の新規開発 155百万円
現時点における 充 当 状 況	平成25年12月に900株を行使し、当初の資金用途に従いスマートフォン向けバックエンドサービスの開発費に15百万円およびスマートフォン向けモバイルゲームの開発費に25百万円を充たいたしました

11. 発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式 740,700 株
(2) 発行価額	1 株につき 270 円
(3) 発行価額の総額	199,989,000 円
(4) 資本組入額	99,994,500 円
(5) 募集または割当方法	第三者割当による新株発行
(6) 申込日	平成 26 年 11 月 6 日
(7) 払込期日	平成 26 年 11 月 6 日
(8) 払込取扱金融機関	東京都目黒区上目黒一丁目 24 番 11 号 株式会社みずほ銀行 中目黒支店
(9) 割当先及び割当株式数	堤 純也 : 740,700 株
(10) その他	本新株発行については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となります。

以 上